

井上質問に反響 9日参院決算委

日本共産党国会議員団
東海ブロックニュース

2014年
6月10日
第14号

日本共産党国会議員団東海ブロック事務所
名古屋市中区新栄三丁目十二番二十五号
電話 〇五二(二六四)〇八三三
FAX 〇五二(二六四)〇八五〇
Eメール tokai11@ybh.ne.jp

法人税負担低い大企業 さらに減税が

法人税減税の問題を取り上げた井上氏はまず、2008年度から5年間法人税(国税分)を払っていないかったトヨタ自動車(新聞広告で、消費税増税も「また楽しからずや」と言い放っているとのべ、安倍首相の認識をたどりました。これに対し、安倍首相は過去の赤字でトヨタの法人税がゼロだった事実を認めつつ、「トヨタが税金を払えるようになって良かった。賃上げにも協力してもらった」と感謝をのべました。

続いて井上氏は、大企業が様々な優遇措置を受けているために実際に負担した法人税の割合が低いことをしめした。パネルをかけた、「国の財政も庶民の暮らしも大変なときに法人税減税は逆行している」と批判しました。

さらに井上氏は、法人税減税で経済の好循環をつくるという安倍首相に対し、98年・99年度の法人税率引き下げのときに企業の経常利益が2倍以上に増え、株主への配当や社内留保も3倍前後に増加する一方、従業員給与は減ったと批判しました。

機雷掃海は武力行使そのもの

集団的自衛権行使容認に関して井上議員は、政府が示した事例に機雷掃海活動が入っていることをとりあげました。機雷掃海はイラン沖のホルムズ海峡で想定されています。井上氏が従来の解釈をただしたのに対し、横畠内閣法制局長官は「武力行使の一環として敷設されている機雷の除去は、一般に武力行使と解される」と答弁。しかし、安倍首相は「空爆や敵地に攻め込むこととは違う」と機雷掃海を合理化。また、「機雷掃海が一般的な武力行使にあたるか与党で検討中だ」と繰り返すのみです。

井上氏は「従来は武力行使とした活動を、今後は『武力行使ではない』と解釈を変えるだけ」と批判。相手は機雷掃海を武力行使とみなして攻撃するとして、「相手国からの攻撃に応戦し戦争になる。首相の弁明は成り立たない」ときびしく批判しました。

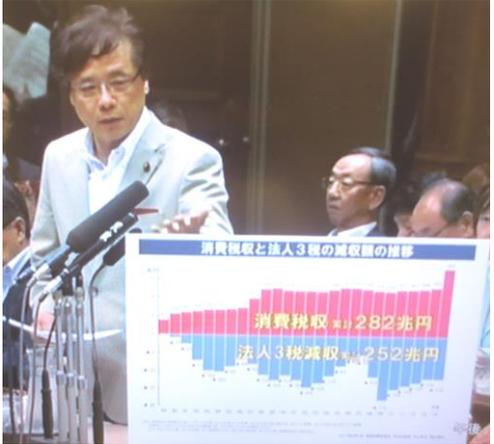
また、井上氏は、日本政府がイランと独自の外交努力で友好関係を維持してきたと指摘。岸田外相も事実を認めました。

井上氏は「日本国憲法の下で営々として築いてきた中東での信頼を失うことになる」と指摘しました。

法人税払わぬトヨタが自民に巨額献金継続
井上議員はトヨタが国内で法人税を払っていない時期にも自民党への献金を2010年から3年間で合計1億5420万円払っていたと指摘。さらに今月2日に経団連会長が政治献金あっせんの再開の検討を表明した翌日に、自民党税制調査会が法人税減税を了承したと批判しました。

企業名	税負担率 (②/①×100)	①税引き前 利益	②法人税 住民税、 事業税
三菱商事	6.2%	1兆8148億円	1126億円
キヤノン	27.8%	1兆3971億円	3888億円
本田技研工業	18.0%	9064億円	1633億円
日産自動車	10.9%	7829億円	855億円
東燃ゼネラル石油	14.1%	4962億円	700億円
小松製作所	13.7%	4108億円	563億円
H O Y A	8.3%	3332億円	278億円
三菱地所	24.5%	3148億円	771億円
いすゞ自動車	21.3%	2663億円	566億円
京セラ	13.9%	3271億円	456億円

各企業の2008~13年度の6年間の決算(単体)データにより計算



井上質問に反響続々

○井上さとしさんの質問、よかったです、安倍首相はいい加減どうか、逃げていないというか、き弁ですね。大企業がもうけても従業員の給料が上がらないという追及がよかったです。(埼玉・男性)

○消費税増税の追及は大変よかったです。10%にされたら生きていけない。その上、安倍首相は戦争までやろうとしている。どこの国の総理かといいたい。(岩手・女性)

○ポイントをついた質問でした。安倍首相がおろおろして、はべりかそうとしていた。(神奈川・男性)

○日本がイランと独自に外交努力で友好関係を築いているという質問がよかった。(愛知・男性)